

2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 ジーエルテクノホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 長 見 善 博
(コード番号：255A 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役財務戦略本部長 梅原 幸治
(TEL. 03-4212-6677)

2027 年 3 月期 第 1 四半期 決算に関する主な質疑応答について

当社は、2026 年 8 月 7 日に開示をいたしました「2027 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料」に関して、株主・投資家の皆様から頂いた主な質問と回答を下記の通り開示いたします。

本開示は、株主・投資家の皆様への情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的としております。なお、質問および回答に関しましては、より明確にお伝えするため、一部内容の加筆・修正を行っております。

記

1. 連結業績に関するご質問

Q：2027 年 3 月期第 1 四半期は増収・増益となりましたが、その主な要因と、通期業績予想に対する進捗状況をどのように評価していますか。また、2027 年 3 月期の通期業績の見通しについて教えてください。

A：第 1 四半期につきましては、売上高・営業利益ともに順調な進捗であると評価しております。

売上高については、半導体事業において豊富な受注残高を背景に工場の高稼働が継続したことに加え、分析機器事業において PFAS[※]に関する分析需要の拡大を背景に、自社消耗品の販売が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益についても、これらの増収効果に加え、半導体事業における工場の高稼働による生産効率の向上や、分析機器事業における自社消耗品の販売拡大等によるプロダクトミックスの改善が寄与しました。

一方、半導体事業における第 1 四半期の受注高には一部の顧客からの先行発注分が含まれていることに加え、第 2 四半期以降は新たな生産拠点の稼働開始に伴う人件費や減価償却費等の増加も見込まれております。また、分析機器事業及び自動認識事業は、第 4 四半期に売上計上が偏る傾向があります。

通期の業績予想に対する進捗率は良好ですが、これらの不確定要素を総合的に勘案した結果、現時点では業績予想の修正は行わず5月に公開した業績予想を据え置くことにしました。引き続き各事業の進捗及び市場環境を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、適時適切に開示してまいります。

※PFAS... ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物の略称。
炭素とフッ素を含んだ有機フッ素化合物であり、難分解性、高蓄積性等の性質があるため、国内外で規制やリスク管理に関する取り組みが進められています。

2. 半導体事業に関するご質問

Q：半導体事業では、第1四半期に増収・増益となり、営業利益率も高い水準となっていますが、その主な要因について教えてください。

A：第1四半期は、良好な受注環境を背景に工場の高稼働が継続したことにより、生産効率が向上するとともに固定費の吸収が進みました。このことが、増収・増益及び営業利益率の改善に大きく寄与しました。

Q：半導体事業では、第1四半期の受注高及び受注残高が高水準となっていますが、足元の半導体市況及び今後の受注環境について、どのように見えていますか。

A：足元の半導体市場については、引き続き堅調に推移していると認識しております。こうした市場環境を背景に、通常の受注に加え、一部の顧客から将来の供給確保を目的とした先行発注もあったことから、第1四半期の受注高及び受注残高は過去最高の水準となりました。

一方、半導体市場は市況変動の影響を受けやすいこと、また、2027年3月期第1四半期時点の受注高・受注残高には先行受注分も含まれているため、今後の動向につきましては引き続き市場環境を注視してまいります。

Q：福島県喜多方市、山形県山形市、ベトナム・ニンビン省の各生産拠点における能力増強の進捗状況について教えてください。

A：福島県喜多方市の新生産棟は今年5月に予定通り稼働を開始し、機械加工による量産品の生産に貢献し始めております。山形県山形市の新生産棟については建屋が完成し、火炎加工のための設備を現在順次導入しているところです。こちらも2027年1月の操業開始に向けてスケジュール通りに準備が進んでおります。ベトナム・ニンビン省の新工場につきましても、2027年初頭の操業開始に向けて工場の建設や人員採用・教育等を並行して進めておりますが、概ね計画通りの進捗状況です。これらの3拠点が完全稼働した際には、半導体事業の生産キャパシティは年間売上

高ベースで 300 億円ほどになると考えております。しかし、これらの中で第 1 四半期の時点で売上高に寄与しているのは喜多方市の新生産棟だけであり、直近の受注高や受注残高に対しては、既存の生産拠点の稼働率を最大限に高める他、委託製造会社への外注なども活用することで、顧客からの期待に応えてまいります。

3. 分析機器事業に関するご質問

Q：分析機器事業では、第 1 四半期に増収・増益となり営業利益率も改善していますが、その主な要因について教えてください。

A：第 1 四半期は、PFAS に関する分析需要の拡大等を背景に当事業全体として堅調に推移したことに加え、相対的に収益性の高い自社消耗品の販売が伸長して売上構成比としても上昇したことが、増収・増益及び営業利益率の改善に寄与しました。

Q：分析機器事業では、PFAS に関する分析需要が引き続き堅調に推移していますが、足元の需要動向と今後の見通しについて教えてください。

A：PFAS に関する水質検査需要の拡大を背景に、前処理で使用する固相抽出製品を中心に、自社消耗品の販売が堅調に推移しております。

2026 年 4 月から水道水における PFAS の定期検査が義務化されたことに伴い、これまで進んできた分析装置等の導入に加え、今後は検査の実施に伴う固相抽出カートリッジ等の継続的な需要が期待できると考えております。

当社としては、こうした分析需要を確実に捉えるとともに、自社製品の安定供給を通じて、分析機器事業の売上及び収益拡大につなげてまいります。

4. 自動認識事業に関するご質問

Q：自動認識事業では、第 1 四半期に減収となり、営業損失を計上していますが、その主な要因と、今後の収益性改善に向けた取り組みについて教えてください。

A：第 1 四半期は、自社製品については堅調に推移した一方、一部の OEM 製品において顧客の在庫調整や需要の停滞が続いたことなどから、売上高が減少しました。その結果、固定費及び販売管理費を十分に吸収できず、営業損失となりました。

現在は、収益性の高い機器組込製品を含め、複数の開発案件を進めております。また、既存顧客向け案件に加え、新たな用途や顧客の開拓を進めることで、売上規模の拡大及び収益性の改善に取り組んでまいります。

5. 資本政策・株主還元に関するご質問

Q：半導体事業を中心に積極的な設備投資を進めていますが、今後の成長投資と株主還

元のバランスについて、どのように考えていますか。

A：現在は、旺盛な半導体需要への対応に向けた生産能力の増強を中心として、将来の成長に必要な投資を積極的に進めております。こうした成長投資は、中長期的な企業価値向上に向けた重要な施策であると考えております。

一方、株主還元についても重要な経営課題の一つと認識しております。現行の中期経営計画においては、将来投資とのバランスを考慮しながら、連結配当性向 30% 以上を目標としております。現時点においてはこの水準が適切であると考えておりますが、今後のキャッシュアロケーションについては次期中期経営計画の策定準備を進める中でも継続的に検討してまいります。

以上